

第4期愛荘町地域福祉計画（案）のパブリックコメント（意見募集）の結果について

「愛荘町第4期地域福祉計画（案）」に対する町民の皆様からご意見を募集しました。お寄せいただいたご意見・ご提案の内容とそれに対する回答をまとめさせていただきましたのでご報告させていただきます。なお、ご意見・ご提案の中で、直接計画に反映できるもの以外については、地域福祉を推進する上で参考資料とさせていただきます。

1、資料閲覧場所

1. 愛荘町役場（愛知川庁舎情報コーナー、秦荘庁舎情報コーナー）
2. 町ホームページ
3. 図書館（愛知川図書館、秦荘図書館）
4. 地域総合センター（長塚、川久保、山川原）
5. 福祉センター（ラポール秦荘いきいきセンター、愛の郷）

2、募集期間

令和2年1月10日（金）8時30分から令和2年1月30日（木）17時まで

3、意見提出者

2人

No	ご意見・ご提案	回答
1	<p>P3計画の位置づけにSDGsについて記載されていますが、SDGsは「2015年に国連総会首脳会議で合意されたもので、環境（陸・空・海等の地球環境）、社会、個人の3層で貧困・格差、差別、暴力・紛争などに関する17の目標と、169のターゲット、進行状況のチェックリストとして232の指標」が定められたものです。</p> <p>17の目標とは「1・貧困をなくそう、2・飢餓をゼロに、3・全ての人に健康と福祉を、4・質の高い教育をみんなに、5・ジェンダー平等を実現しよう、6・安全な水とトイレを世界中に、7・エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8・働きがいも経済成長も、9・産業と技術革新の基礎を作ろう、10・人や国の不平等をなくそう、11・住み続けられる町づくりを、12・つくる責任つかう責任、13・気候変動に具体的に対策を、14・海の豊かさを守ろう、15・陸の豊かさを守ろう、16・平和と公正をすべての人に、17・パートナーシップで目標を達成しよう」であり、部分的には地域福祉計画に合致するところもありますが、全体として引用</p>	<p>第2次愛荘町みらい総合戦略の策定を現在進めております。その中で「新しい時代の流れを力にする」という視点で、人が集う、安心して暮らすことができる地域をつくるため、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むことを明記しております。</p> <p>町の方向性を踏まえ、福祉で関係する個別の福祉計画の上位計画である地域福祉計画に明記させていただきました。</p> <p>また、視覚でSDGsについて理解できるようにSDGsのロゴを加えます。</p>

	<p>するには主旨が違うのではないのでしょうか。</p> <p>もし、この言葉を使用されるのでしたら正確な説明をつける必要があります。</p>	
2	<p>P 5 第 2 章 5「特に秦荘中学校区において高齢化が進行。」の記載について秦荘西小学校区においては、若い層の増加が著しく高齢化率は 22.8%で愛知川小学校区・愛知川東小学校区と差異がなく、あえて小学校区に縛る必要があるのか。なくてもよいと思います。</p> <p>また、どの小学校区においても新興住宅地と旧住宅地では生活環境・習慣が一体化されていない・違うことなどから「ただし、どの小学校区においても旧集落においては高齢化率が進んでいます。」というような記載にすれば実態に近い表現になるのではないかと思います。</p>	<p>ご指摘いただいた点については、圏域別の課題解決・支援体制の構築を目指す中で、高齢化率等を小学校区単位で明記していません。</p> <p>自治会における新興住宅地と旧住宅地では生活環境・習慣が一体化されていない・違うことなどの問題・課題については、策定委員からもご意見をいただいているところです。今後の調査時には盛り込み実施できるように検討してまいります。</p>
3	<p>P 1 2 説明文で「高齢者の生活支援や社会参加が 30.8%と最も高く」とされているが、大切なのは生活支援というくくりで見ると「高齢者・障がい者・外国人」で 43.2%という高率に注目すべきだと思います。ここに行政課題があると考えて記載することが適切だと思います。</p>	<p>グラフの並びを上位から並べ替えさせていただき、子ども、高齢者、障がい者および外国人について補足文章を追記させていただきます。</p>
4	<p>目標値の達成状況・目標とする指標については、表（罫線をいれる）の方が分かりやすい。</p>	<p>指標についての表に罫線を入れさせていただきます。</p>
5	<p>P 2 5・2 6「イメージ図」について</p> <p>今後、高齢者の就労の場の確保或は高齢者の助け合い・絆といった面から「シルバー人材センター」の役割が増してきます。このことから両イメージ図にシルバー人材センターを加えるべきではないのでしょうか。</p>	<p>シルバー人材センターに、知識・経験・技術を活かした仕事を創出いただくことが重要となるため、明記させていただきます。</p>
6	<p>P 2 7「5. 施策体系」</p> <p>P 2 3・2 4の形を変えただけのもので意味がわかりません。必要がないのではないのでしょうか。</p>	<p>基本理念を基に、基本目標 1・2 が相互関係にある事をイメージ図として掲載しております。</p> <p>P 2 7の施策体系イメージ図をP 2 3の下段に追加し、P 2 7を削除します。</p>

7	<p>P 2 8～3 2 「施策の展開」</p> <p>課題・計画を受けこのように事業展開をするという非常に大事な部分です。愛荘町の福祉分野における上位計画として住民に示す以上「わかりやすさ」が必要です。そのために「各具体的な施策・活動」欄に事業ごとにどこが行うのか・どこが担当するのかを明記すべきだと思います。</p>	<p>重点施策である包括的・総合支援体制の構築を目指す中で、各課、関係団体の協働の基で施策や活動を実施していきますので、あえて明記していませんが、具体的な施策・活動において、表現方法を工夫させていただきます。</p>
8	<p>P 2 8 「(2) ボランティア活動支援体制の強化」</p> <p>ボランティアと一括りにせず「地域ボランティア」「災害ボランティア」は全く別の性格のものでから別々に取り扱うべきではないでしょうか。</p> <p>また、今後、過疎地域では買い物・通院・雪かき支援など「有償ボランティア」が求められてくると思います。このことの検討も進めるべきではないかと考えます。</p>	<p>P 2 8 「(2) ボランティア活動支援体制の強化」においては、特に「地域ボランティア」をさしております。「災害ボランティア」については、P 3 2 「(4) 災害時支援ネットワークの確立」NO 2 7において「ボランティアセンター」・「災害ボランティアの育成支援」を明記させていただきます。</p> <p>「有償ボランティア」については、地域福祉やまちづくりを推進する人材育成の中で、議論していきます。</p>
9	<p>P 3 1 「(3) - 2 1 様々な課題を抱える人の就労や活躍の場の確保等を目的とした福祉以外の様々な分野との連携を図ります。」に対して「具体的な施策・活動が学習支援」だけでは十分な答になっていない。町民アンケート調査の④世帯収入⑤過去1年間に公共利用金の支払いに困ったこと⑥過去1年間にお金がなくて必要とする食べ物や衣服が買えなかった・医療費が支払えなかった⑦地域課題からも伺えるように町民にとっては切実な課題です。具体的な取組みを示すべきです。</p>	<p>ご指摘いただいたとおり、「学習支援」だけでは不十分であると考え、「自立相談支援事業」、「事業主・人権啓発担当者研修会」、「新任社員・人権啓発担当者研修会」追記させていただきます。</p> <p>なお、「学習支援」は「子どもの学習・支援事業」としてNO 1 9に変更させていただきます。</p>
10	<p>アンケート回収率が33%は少し低い。結果の信憑性に影響があるのかも</p>	<p>今回のアンケート調査の回収は660件で、信頼度95%・標本誤差を5%とした場合の統計学上のサンプル数376件を上回っておりますが、多くの方に答えていただき回収率を上げたいと考えておりますので、周知方法等を踏まえて、今後検討させていただきます。</p>

11	地域活動への参加が、いずれの団体、組織においても20%前後である。啓発のあり方についてそれぞれ検討を要する。	啓発のあり方については、町広報や町ホームページだけではなく、幅広い世代へのPRが必要でありますので、ご指摘いただいたことを踏まえて検討していきます。
12	秦荘東小学校区の高齢化率が30.3%と高い。愛知川地区と差がありすぎる。65歳以上の世帯が年々増えているのに、一般世帯の占める割合が低くなっているのは面白い。	小学校区別に高齢化率に差があるのは明確な事実であります。小学校区における課題等を把握し、重層的な推進体制を遂行していきます。
13	老人クラブ加入率が58%と低い。いきがいを考えるともっと加入するように働きかけるべき	高齢化が進む中で、老人クラブを通じて生きがい等を創出してもらう必要があるため、行政としても加入推進に努めてまいります。
14	災害ボランティア数が7人とあまりに少ない。もっとも社協のデータで令和1年に21人であるが、それでも少なすぎる。	災害ボランティアへの理解や認識をしっかりと持ってもらうことが大切でありますので、啓発等を推進してまいります。
15	多くのデータで愛荘町は他より発展的・将来的な面が見られる一方、残念な方向の面とが混在しているように思われる。これらの舵取り・対応は難しい面もあるが、うまくやっていかなければならない。今の我々の責任か？	愛荘町の人口増加の傾向は2035年（令和17年）まで続きますが、2040年（令和22年）以降は緩やかに人口減少に転じ、2060年（令和42年）にはピーク時の約95%まで減少することが予測されています。将来確実に訪れる人口減少・少子高齢社会を見据え、現時点から人口減少社会の克服に向けたまちづくりを展開していく必要があります。